



東近江市民クラブ

市政にも政策集団が必要

市木 徹



Q 本市の引きこもりの現状と対策について、

①実数と実態の把握は。

②引きこもりによる損失は。

③全世代の引きこもり対策を中心的に担う部署はどこか。

A ①令和5年11月末現在92人です。この人数は相談業務の中で把握したもので、実数とはかけ離れていると認識しています。②引きこもりの状態になると、人間形成の機会や地域社会への参加の場も失われることとなり、個人の問題に留まらず、社会全体の損失であると考えられます。③年齢に応じてことも未来部や教育部、福祉部で相談支援を行っています。情報の集約や対策の方向性については引き続き福祉部が中心的な役割を担います。

Q これからの行政は単なる行政事務だけでなく政策的・戦略的計画を進めなければならぬ。戦略的構想を作り上げること、特化した政策集団が必要では



ないか。

A 総合計画を実現していくためには、政策推進体制の強化は大切であると考えています。現在、戦略的構想に係る大きな政策については、新たな組織を設置し、庁内の横断的な連携を図りながら取り組みを推進しています。

今後必要な施策やプロジェクトを一層推進できる体制を整えていきたいと考えています。



東近江市民クラブ

指定管理のメリットは

西崎 彰



Q 本市の指定管理者制度の実態について、

①対象業務の総数、分野、施設の数。

②市直管と比べてどのようなメリット、デメリットがあるのか。

③市内事業者が担っている指定管理業務の数は。

A ①総数は92施設です。分野別では公園23、市民文化施設18、スポーツ施設18、学童保育所14、医療施設8、観光施設6、福祉施設1、自転車駐輪場などその他施設4となっています。②メリットは、民間事業者の活力やノウハウを活用することによる専門性や質の高いサービスの提供や運営ができること、より柔軟で早い対応が期待されることです。

一方、デメリットは、短期間で指定管理者が交代した場合、ノウハウが蓄積されないことや運営の安定性、継続性が保てないことが考えられます。③83施設です。



指定管理者により運営されている駐輪場

Q 本市の公共交通におけるライドシェア導入についての考えは。

A 事故発生時の補償など安全性確保のルールが確立されていないことや、既存のタクシー事業者の撤退なども懸念されることから、今後の動向を注視し、慎重に対応していく必要があると考えています。



東近江市民クラブ

不足は負担。介護人材の確保を

浅居 笑



Q 本市の高齢者福祉について、

①要介護、要支援の認定者数は。

②介護人材の人数と現状は。

③介護人材不足への考えは。

A ①令和5年11月末現在で、要介護1から5が3453人、要支援1と2が14000人です。②介護人材の人数は、推計で約17000人です。アンケート調査を実施し回答のあった122事業所のうち6割の事業所が人材不足傾向にあるとの結果でした。

③現在、介護福祉人材確保連携会議を設置し、効果的な人員確保事業を実施しています。今後もさらなる人材確保に継続して取り組んでいく考えです。



(東近江市社会福祉協議会から写真提供)



新政無所属の会

子ども・若者政策の充実度は

井上 均



Q 子ども・若者に関する政策を統合する「少子化対策課」の創設は。

A 子どもへの健やかな成長を目指した妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や、結婚支援、子育て世帯への住宅取得助成などの少子化対策およびこれに関する事業を全庁的に実施しており、現時点では、少子化対策課を創設する予定はありません。

に特化した寄附講座に支援を行い、小児の発達障害および発達支援に対する医療体制の充実を図っています。

医療相談や医療受診においては、子どもの年齢に応じた医師による丁寧な見立てを行い、特性を理解した上で保護者や関係機関が連携しています。

今後は、精神医療、特に児童・思春期外来の専門医の整備を図ることが重要と考えています。

Q 不登校児童生徒への医療・福祉行政からのアプローチと精神発達の特長強化は。

A 不登校の要因の一つである発達障害などの早期発見・早期支援は、発達障害児が抱える生きづらさや保護者の不安を軽減し、周囲の理解を得ていくために大変重要です。

しかし県下に発達障害の診療ができる医療機関が不足しており、初診までに時間が掛かる状況であったため、滋賀医科大学小児発達支援専門の発達障害



東近江市発達支援センター (八日市上之町)